

平成 21 年度 事業計画

財団法人 新潟県体育協会

基本方針

- 1 「トキめき新潟国体」開催年にあたり、平成 14 年度から実施してきた「競技力向上対策」事業の最終段階にあたり、本会の総力を上げて「総合優勝」の獲得を目指すとともに、県民意識を盛り上げ、国体開催の気運醸成に努める。
- 2 県、(財)日本体育協会、加盟団体、その他関係機関・団体とより一層の連携を図り、国体終了後における県体育協会の健全運営のため、新公益法人制度への対応や現在の景気情勢を踏まえて、組織・事業の見直しや一層の経費節減を図る。
- 3 「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として適切、かつ、効果的な施設管理を行うとともに、本県の競技水準の向上と県民の健康づくり活動を支援する。
- 4 生涯・地域スポーツ振興のため、県スポーツ少年団の活動や総合型地域スポーツクラブの設立支援を引続き積極的に推進するとともに、スポーツにおける基盤整備や青少年の健全育成の観点から、広報活動などに積極的に取り組む。

平成 21 年度事業

- 1 **競技力向上対策事業** (21 660,594 千円 777,474 千円)
 - (1) **競技力向上対策本部の運営** < 県受託 > (21 110,689 千円 141,914 千円)

県競技力向上対策本部組織として、総合優勝に向け一層強力な指導業務を展開し、本部委員会並びに運営会議等を開催する。
 - (2) **競技水準向上対策事業** (21 549,905 千円 635,560 千円)
 - ア 育成事業** < 県受託 >
 - 育成指導者配置事業** (21 86,165 千円 82,432 千円)

国体候補選手やジュニア等に日常的な指導を行う競技実績や指導実績のある指導者兼競技者を本会及び関係団体に増員配置し育成強化を図る。(21 24人 23人)
 - イ 強化事業** (21 459,462 千円 531,621 千円)
 - 国体強化事業** < 県受託 > (21 291,114 千円 206,725 千円)

「トキめき新潟国体」の総合優勝に向け、国体選手及び国体候補選手の練習の質・量の充実を目的とした合宿練習及び遠征等の強化対策をより一層進める。
また、対象者を絞って強化を行う「個人競技特別強化」事業を併せて実施する。
 - 国体強化指定校事業** < 県受託 > (21 38,610 千円 57,036 千円)

「トキめき新潟国体」に少年種別の拠点となる高校を指定し、強化活動を支援することにより、全国で勝てる選手及びチームを育成する。
 - 強化スタッフ支援事業** < 県受託 > (21 13,678 千円 16,830 千円)

競技中の傷害予防やコンディション調整等における指導者や選手をサポートするため、全国上位レベルの競技水準にある競技種別等に対しスポーツドクター、トレーナー、アドバイザーコーチ等を派遣する。
 - 社会人・企業スポーツ指定強化事業** < 県受託 > (21 6,000 千円 6,000 千円)

国体においてその競技種別の中心となっている企業チーム及び社会人クラブチームを指定し、合宿・遠征等の強化費を助成する。

成年選手支援事業＜自主＞（21 7,920千円 7,650千円）

成年選手の競技力向上のモチベーションを高めるため、国体において優秀な成績を収めた選手に奨励金を授与する。

優秀成年選手確保事業＜自主＞（21 98,000千円 77,000千円）

「トキめき新潟国体」の選手構成上重要な成年選手を確保するため、優秀な選手を雇用した企業に対して雇用に係る経費を助成する。また、国体で活躍が期待できる優秀成年選手と国体の競技力向上に関する業務委託契約を締結する。

優秀少年選手支援事業＜自主＞（21 4,140千円 3,780千円）

「トキめき新潟国体」の少年種別で活躍が期待できる少年選手の確保と育成のため、優秀な少年選手に対して活動を支援する。

ウ 競技用具等補助事業＜県補助・自主＞（21 3,918千円 18,147千円）

高額な特殊競技用具等を整備する競技団体にその経費の一部を補助する。

エ 新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営＜県受託＞（・360千円 360千円）

社会人・企業スポーツの振興のため、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営する。

2 国民体育大会関連事業・業務の推進（21 14,359千円 13,228千円）

(1) **国民体育大会への本県選手団派遣**＜県業務・自主＞（21 2,767千円 2,879千円）

- ・第64回国民体育大会本大会 9月26日(土)～10月6日(火) / 県内
- ・第65回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会
平成22年1月下旬 / 北海道釧路市
- ・第65回国民体育大会冬季大会スキー競技会
平成22年2月下旬 / 北海道札幌市

(2) **国体県予選会の開催**＜自主＞（21 2,000千円 2,000千円）

国体県予選会を競技団体と共同して開催する。

(3) **国体参加者傷害補償制度の加入促進**

国体参加者の保険である事故や怪我を補償する同制度について、制度改正に伴いブロック大会以上を対象とし加入を促進する。

(4) **国体ユニフォーム購入補助事業**＜県補助・自主＞（21 9,047千円 2,385千円）

「トキめき新潟国体」の開催に合わせて、新潟県選手団のユニフォームを新調するとともに、監督・選手が購入する費用の一部を補助する。

(5) **国体帯同ドクター派遣事業**＜自主＞ *国民体育大会本県選手団派遣費に含む。

国体本部役員としてスポーツドクターを派遣し、国体の現地における選手の競技活動を医科学面から支援する。

(6) **アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進**＜日体協受託・自主＞（21 391千円 1,021千円）

アンチ・ドーピングの普及・啓発活動を推進するため、国体選手等を対象に講習会を開催するほか、PR用リーフレットを学校等に配布し、県医師会や県薬剤師会などの協力を得て身近に薬剤等の使用相談ができる体制を整える。

(7) **ドーピング・コントロールオフィサー養成支援**＜自主＞（21 154千円 309千円）

アンチ・ドーピングの啓発活動や競技者の相談に応じるドーピング・コントロールオフィサーを養成するため、受講に要する費用の一部を助成する。

- 3 スポーツ情報の収集発信並びに広報活動・表彰の実施** (21 2,070 千円 4,245 千円)
- (1) **スポーツ情報の収集発信の推進** < 県補助 > (21 592 千円 692 千円)
 (財) 日本体育協会のスポーツ情報システムに参画するとともに本会ホームページを運営し、スポーツ情報の収集発信を推進する。
- (2) **広報活動の推進** < 県補助・自主 > (21 1,000 千円 3,000 千円)
 機関紙「にいがた体協」及び本会リーフレット等を発刊して、本会の活動PRや資料の提供等を行うとともに「国体の成功と総合優勝に向けた気運醸成」及びスポーツ活動を通じた「いじめ根絶県民運動」にも積極的に取り組む。
- (3) **スポーツ功労者・優秀競技者等の表彰** < 県補助 > (21 478 千円 553 千円)
 本県の体育・スポーツの振興に寄与し、その功績が顕著な者や優秀指導者、優秀な成績を収めた競技者を表彰する。また、本会の運営・事業に対する協力者・団体等に感謝状を贈呈する。
- 4 生涯・地域スポーツの振興** (21 7,897 千円 9,305 千円)
- (1) **広域スポーツ振興事業** < 県補助・自主 > (21 1,200 千円 1,200 千円)
 県内5地域(下越、五泉・阿賀、中越、魚沼、上越)の地域体育協会協議会、(財)新潟市体育協会、佐渡市体育協会に対し活動費を助成し、各地域における地域スポーツの振興と市町村体育協会相互の連携強化を図る。
- (2) **スポーツ振興支援特別事業** < 県補助・自主 > (21 3,000 千円 4,000 千円)
 本会加盟団体(地域体育協会協議会を含む)が、企画・実施する特色ある事業に対して経費助成する。
- (3) **日本スポーツマスターズへの参加**
 競技志向の高い中・高齢者を対象とした総合大会である日本スポーツマスターズ2009 富士山静岡大会(13 競技実施)への参加にあたり、関係競技団体等と連携し、関連業務を推進する。〔9月16日(水)~22日(火)/静岡県〕
- (4) **公認スポーツ指導員養成講習会の開催** < 日体協受託・自主 > (21 872 千円 1,081 千円)
 公認スポーツ指導員養成講習会(バドミントン・ソフトボール競技)を開催する。
- (5) **スポーツ指導者研修会の開催** < 日体協受託・自主 > (21 1,000 千円 1,000 千円)
 スポーツ指導者の資質向上と指導活動の充実を図るため、研修会を開催する。
- (6) **国体競技外競技振興事業** < 県補助 > (21 1,300 千円 1,500 千円)
 国体正式競技以外の本会加盟競技団体に対して活動振興のための事業費を助成し、当該競技の普及振興を図る。
- (7) **市町村体育協会役職員研修事業** < 県補助 > (21 210 千円 210 千円)
 市町村合併等により地域スポーツ振興の推進役としての役割と重要性が増す市町村体育協会の役職員等を対象とした研修を実施し、組織の質的な育成・強化を図る。
- 5 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業** < 日体協受託 > (21 2,607 千円 4,303 千円)
 生活の中にスポーツを取り入れた豊かな生涯スポーツ社会の実現を図るため、県内における自主的・主体的な総合型地域スポーツクラブの設立育成を支援する。
 設立済みクラブ 32 団体 指導対象クラブ 6 団体予定

6 スポーツ少年団の育成＜特別会計＞（21 9,517千円 15,469千円）

新しい組織体制により、スポーツ少年団の多様な活動をより充実させ、スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成し、「いじめ根絶県民運動」にも積極的に取り組む。

また、「トキめき新潟国体・トキめき新潟大会」における大会運営等の参加を促進する。

(1) 県スポーツ少年団の運営及びスポーツ少年団登録の促進

ア 新潟県スポーツ少年団の運営

常任委員会、委員総会、市町村本部長会議、専門部会などの諸会議を開催する。

イ 登録数の拡大促進 20年度実績

県内全市町村のスポーツ少年団設置 30/31 を目指すとともに、登録者（指導者・団員）の増加を図る。

単位団 759 団 団員 18,112 人 指導者 4,152 人

ウ 情報提供等の推進

「にいがたスポ少ニュースレター」などを通じ組織内の情報提供・共有化を推進する。

(2) 事業の実施＜自主/日体協助成・受託＞

ア 地区連絡協議会活動の助成（21 889千円 1,141千円）

上越・中越・下越の地区連絡協議会の活動経費を助成する。

イ 県内大会の開催（21 1,682千円 3,482千円）

県スポーツ少年団総合体育大会（10競技:約3,600名参加）を開催する。

ウ 北信越ブロック事業への参加及び開催（21 626千円 4,307千円）

- ・第40回北信越ブロックスポーツ少年大会（長野県 8月6日～8日）
- ・第29回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会（富山県 8月8日～9日）
- ・第31回全国軟式野球交流大会北信越大会（福井県 7月11日～12日）

エ 全国交流大会等への派遣（21 202千円 263千円）

- ・第47回全国スポーツ少年大会（群馬県 8月1日～4日）
- ・全国スポーツ少年団競技別交流大会（野球/北海道8月）（剣道/徳島県3月）（バレーボール/広島県3月）

オ 国際交流活動の実施（21 1,174千円 1,219千円）

- ・日独スポーツ少年団同時交流事業の受け入れ（妙高市 8月4日～7日）
- ・日独スポーツ少年団同時交流事業の団員派遣（ドイツ 7月20日～8月11日）

カ 指導者の養成と資質向上の促進（21 736千円 933千円）

有資格指導者を養成するため、スポーツリーダー養成講習会兼日本スポーツ少年団認定員養成講習会（2会場予定）を開催する。また、指導者の資質向上を図るための各種研修会を開催するとともに、認定育成員研修会、スポーツ指導者全国研究大会、北信越ブロック指導者研究協議会等に参加する。

キ リーダーの育成（21 771千円 707千円）

スポーツ少年団員の中核としての活躍が期待される「ジュニア・リーダー」（小学5年生～中学生）と「シニア・リーダー」（高校生以上）の資格取得を促進し、資質向上に努めるとともに県リーダー会の育成を図る。

- ・県ジュニア・リーダースクール（妙高市 8月15日～17日）

ク 顕彰

市町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団及び指導者を表彰する。

7 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの管理運営<特別会計>

(21 186,295 千円 183,019 千円)

「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として施設を適切に管理運営するとともに、本県の競技水準の向上及び県民の健康づくり活動を支援する。

(1) 事業の推進

- ・「体力測定」「動作分析」「競技力向上相談」など新潟県競技力向上対策本部と直結した、医学的科学的な根拠に基づく強化対策の継続や県からの補助事業である「医科学サポート補助事業」の活用により、「トキめき新潟国体」総合優勝に向けた選手強化とセンターの施設・設備や診療所機能を活用した「健康づくり実践指導」事業を実施する。
- ・「内科外来診療」「健康・スポーツ県民講座」や「調査研究」事業を行い、新潟県の競技水準の向上、健康づくり活動の推進を支援する。

(2) 施設の活用

中学校・高等学校等の運動部に積極的に働きかけを行い、「競技力向上相談」の集団実施等を通じ、利用者の拡大を図る。

(3) 関係機関・団体等との連携強化

県内の各大学、医療機関、健康推進団体、関連企業等との連携による調査研究の実施や相互協力体制の確立により、センターの求心力を高める。

表記

県受託：県からの委託を受けて実施する事業

県補助：県から補助金を受けて実施する事業

日体協受託：日本体育協会からの委託を受けて実施する事業

日体協助成：日本体育協会から助成金(補助金・交付金含む)を受けて実施する事業

自主：スポーツ振興基金、基金運用益、ゴルフ協力金等を財源として実施する事業